

Q & A

Q & Aについては、以下の研究提案募集ウェブサイトもご参照ください。問い合わせが多い内容については、随時更新していく予定です。

<https://www.jst.go.jp/kisoken/boshuu/teian.html>

府省共通研究開発管理システム(e-Rad)の運用、所属研究機関・研究者の登録及びe-Radの操作等に関しては、以下のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.e-rad.go.jp/>

○ 研究倫理教育に関するプログラムの受講について

研究倫理教育に関するプログラムの内容について

Q 所属機関において実施している研究倫理教育に関するプログラムはどのような内容でなければいけませんか。

A 研究倫理教育に関するプログラムは、各研究機関の責任において実施されるものであり、JSTは教材の内容を指定いたしません。

(参考)2015年4月以降に適用される「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(平成26年8月26日 文部科学大臣決定)では、研究機関においては「研究倫理教育責任者」の設置などにより体制整備を図り、機関として教育を実施することが求められ、また、配分機関には、研究倫理教育の受講を確認することが求められています。なお、上記ガイドラインで求められる内容は、いわゆる論文不正に関するものであり、たとえば、生命倫理や利益相反等に関するものとは別の内容となります。

ご不明な点がございましたら、JST 研究公正課にお問い合わせください。

国立研究開発法人科学技術振興機構法務・コンプライアンス部研究公正課
E-mail: rcr-kousyu@jst.go.jp

プログラムの修了証明について

Q 研究倫理教育に関するプログラムの修了を証明する書類を提出する必要がありますか。

A 提出の必要はありません。

受講確認書番号の申告について

Q eAPRIN(旧 CITI) e-ラーニングプログラムダイジェスト版を修了しましたが、受講確認書番号はどのように確認すればよいですか。

A クイズに合格後、受講確認書を発行することができます。受講確認書に記載されている受講確認書番号(数字7桁+ARD)が表記されています。

受講確認書
JST申請用
Confirmation Report

下記の単元を受講し、合格点を取得しました
Took the following lesson and passed.

単元名(Lesson name): 責任ある研究行為ダイジェスト/< Digest Version >
Responsible Conduct of Research_RCR

受講日(Passed on): 2019/06/13

受講確認書番号(Confirmation Report Number): 1930269ARD ←受講確認書番号

氏名(FULL NAME): 栄富林 花子

機関名(ORGANIZATION): APRIN大学

部局名(DEPARTMENT): 理工学部

メールアドレス(Mail Address): aprinhanako@xxx.ac.jp

一般財団法人 公正研究推進協会
Association for promotion of Reserch integrity

↑ 確認書見本

eAPRIN(旧CITI) e-ラーニングプログラムダイジェスト版の英語版について

Q 機関の教育プログラムを履修していないため、eAPRIN(旧 CITI) e-ラーニングプログラムダイジェスト版を受講する予定ですが、母国語が日本語でない場合など、日本語の内容による受講が困難な場合はどのようにしたらよいでしょうか。

Q&A

- A eAPRIN(旧 CITI) e-ラーニングプログラムダイジェスト版を英語に翻訳したものが用意されていますので、研究提案募集ウェブサイトから受講をお願いします。

研究倫理教育に関するプログラムの受講期限について

- Q 応募締切までに研究倫理教育に関するプログラムの受講が完了しません。応募締切後に受講を完了してもよいでしょうか。
- A 研究倫理プログラムの受講完了が応募の必須条件となります。応募締切後の受講は認めませんのでご注意ください。

Q&A

○ CREST、さきがけ、ACT-X 共通事項

2022年度研究提案募集への応募について

Q 応募の際に、所属機関の承諾書が必要ですか。

A 必要ありません。ただし、研究機関に求められる責務（「5.2.7 研究機関の責務等」）が果たせない研究機関における研究実施は認められませんので、応募に際しては、研究の実施を予定している研究機関の事前承諾を確実に得てください。

Q なぜ JST と AMED の戦略的創造研究推進事業の間で重複応募制限を実施するのですか。

A 対象プログラムは実施機関が JST と AMED に分かれているものの、いずれも戦略目標または研究開発目標の下、戦略的な基礎研究を推進する文部科学省の戦略的創造研究推進事業のプログラムです。そのため両機関の間で重複応募制限を実施するものです。

研究提案書の色について

Q 研究提案書中の文字や図表はカラーでも大丈夫ですか。評価者は、カラーの状態で見ますか。

A 評価者は、カラーの状態で見ます。ただし、PDF の状態から印刷出力を行うこともあり、低解像度でも見やすい図表を使うなどの配慮をお願いします。

研究提案書「業績リスト」について

Q プロシーディング論文も記載出来ますか。

A 重要なプロシーディング論文も研究実績としてご記載いただけます。特に情報・セキュリティ系分野ではその重要性が謳われているところです。詳細は内閣サイバーセキュリティセンターのサイバーセキュリティ研究・産学官連携戦略ワーキンググループ最終報告を参照してください。

（令和3年3月12日 サイバーセキュリティ戦略本部 研究開発戦略専門調査会 研究・産学官連携戦略ワーキンググループサイバーセキュリティ研究・産学官連携戦略ワーキンググループ）

<https://www.nisc.go.jp/conference/cs/pdf/kenkyuwg-saishu.pdf>

研究提案書「他制度での助成等の有無」について

Q 「国外も含め」とありますが、海外機関からの受入予定あるいは申請中の研究資金について、具体的に何を記載すればよいですか。

Q&A

- A 応募時点において、研究者が応募中及び受入予定の研究費を幅広く記入していただくことになりますので、競争的研究費、民間財団からの助成金、企業からの受託研究費や共同研究費など、外国から受け入れるすべての研究資金について記入するようにしてください。なお、締結済の秘密保持契約等の内容に基づき記載することが出来ないなど、やむを得ない事情により記載が難しい場合は、エフォート以外の項目は記入せずにご提出いただくことが可能です。（審査の際に外部の専門家に提供されますので記載にはご注意ください）

応募者について

Q 女性研究者の応募状況はどの程度ですか。

- A 女性研究者は、応募者、採択者ともに CREST では 5～10%程度、さきがけでは全体の 10～20%程度、ACT-X では 15～30%程度です。JST では、性別、研究経歴等を問わず、多様な層の研究者からの積極的な応募を期待しており、研究者が存分に力を発揮できる環境の整備に努めています。その一環として、戦略的創造研究推進事業ではダイバーシティ推進の取り組みに関する特設サイトを設けております。是非ご参照ください。

CREST・さきがけにおけるダイバーシティ推進に向けた取り組み

<https://www.jst.go.jp/kisoken/crest/nadeshiko/index.html>

JST では、研究を推進される研究者の皆さん一人ひとりが能力を十分に発揮して活躍できるように、これからも制度の改善に努め、充実した研究環境の整備に取り組んで参ります。

JST ダイバーシティ推進ページ

<https://www.jst.go.jp/diversity/>

間接経費について

Q 間接経費は、研究契約を締結する全ての研究機関に支払われるのですか。

- A 委託研究契約を締結する全ての研究機関に対して、間接経費として、原則、研究費(直接経費)の 30%に当たる額を上限として別途お支払いします。

Q 間接経費は、どのような使途に支出するのですか。

- A 間接経費は、本事業に採択された研究課題に参加する研究者の研究環境の改善や、研究機関全体の機能の向上に活用するために必要となる経費に対して、研究機関が充当する為の資金です。

研究費の使途について

Q&A

Q プログラムの作成などの業務を外部企業等へ外注することは可能ですか。

A 研究を推進する上で必要な場合には外注が可能です。ただし、その場合の外注は、研究開発要素を含まない請負契約によるものであることが前提です。研究開発要素が含まれる再委託は、原則として認められません。

採択後の異動について

Q 研究実施中に研究代表者(CREST)・個人研究者(さきがけ)・個人研究者(ACT-X)の人事異動(昇格・所属機関の異動等)が発生した場合も研究を継続できますか。

A 異動先において、当該研究が支障なく継続できるという条件で研究の継続は可能です。異動に伴って、研究代表者(CREST)・個人研究者(さきがけ)・個人研究者(ACT-X)の交替はできません。

Q 研究実施中に移籍などの事由により所属研究機関が変更となった場合、研究費で取得した設備等を変更後の研究機関に移動することはできますか。

A 研究費(直接経費)により取得した物品については、原則として、移籍先の研究機関へ譲渡等により移動する必要がある旨、研究契約に規定しております。

その他

Q 本事業のプログラムオフィサー(PO)は誰ですか。また、どのような役割を果たすのですか。

A 本事業の「CREST」及び「さきがけ」「ACT-X」では、研究総括が、競争的研究費制度に設置されるプログラムオフィサー(PO)となっています。研究総括の役割については、「2.1.1 CRESTの概要」、及び「3.1.1 さきがけの概要」、「4.1.1 ACT-Xの概要」をご参照ください。

Q 昨年度の採択課題や応募状況について教えてください。

A JSTのウェブサイト

・CREST

<https://www.jst.go.jp/kisoken/crest/application/index.html>

・さきがけ

<https://www.jst.go.jp/kisoken/presto/application/index.html>

・ACT-X

<https://www.jst.go.jp/kisoken/act-x/application/index.html>

をご参照ください。

Q 現在、海外研究機関に所属しておりe-Radの研究者番号を持っていません。CRESTの共同研究グループまたはさきがけ研究者（専任でない）として応募する場合、e-Radへの登録はどのようにすれば良いでしょうか。

A 海外の「主たる共同研究者」「さきがけ研究者」のe-Rad登録は作業：提案者本人、登録内容：研究者情報としてご手配いただきます。研究者登録申請書、本人確認用証明書のコピーなどを直接e-Radのシステム運用担当に郵送し、ご本人による研究者の登録申請を行ってください。詳しくは募集要項「10.4.1 研究機関、研究者情報の登録」、ポータルサイトを確認してください。

<https://www.e-rad.go.jp/researcher/index.html>

Q 現在、海外研究機関に所属しており、CRESTの共同研究グループまたはさきがけ研究者（専任でない）として応募する場合、過去に国内研究機関に所属していた時に取得したe-Radの研究者番号を用いることは可能でしょうか。

A e-Radの研究者番号をすでに取得済みで、現在も応募可能であれば、そのまま応募していただいて問題ございません。その場合、登録されている過去の所属機関情報が表示される場合がございますが、個別入力欄に現在の所属機関をご入力ください。採択後、JSTでご所属機関を登録いたします。

Q e-Radにて研究提案書の一時保存ができません。

A 「別紙：府省共通研究開発管理システム(e-Rad)による応募方法」に記載されている項目をすべて入力しないと、一時保存ができません。一時保存した後も入力内容の変更は可能ですので、必要に応じて仮の情報を入れることで一時保存できるようになります。

Q 面接選考会の日の都合がつかない場合、代理に面接選考を受けさせてもいいですか。あるいは、面接選考の日程を変更してもらうことはできますか。

A 面接選考時の代理はお断りしています。また、多くの評価者の日程を調整した結果決定された日程ですので、日程の再調整はできません。「序章（2）募集・選考スケジュールについて」に示してある面接選考期間をご確認いただくと共に、応募される研究領域の面接選考の実施日程については、研究提案募集ウェブサイト(<https://www.jst.go.jp/kisoken/boshuu/teian/top/ryoiki.html>)によりお知らせしますので、そちらをご確認ください。

○ CRESTに関する事項

研究費の記載について

Q 研究提案書に、研究費の積算根拠や年度ごとの予算を記載する必要はありますか。

A 研究費の積算根拠は必要ありませんが、費目ごとの研究費計画や研究グループごとの研究費計画を研究提案書のCREST - 様式5に記載してください。また、面接選考の対象となった方には、研究費の詳細等を含む補足説明資料の作成を別途お願いする予定です。

研究実施体制・予算配分について

Q 研究実施体制の共同研究グループの編成及び共同研究グループへの予算配分に関して、適切とは認められない例を教えてください。

A 提案されている研究構想に対する実施体制において研究代表者が担う役割が中心的ではない、研究の多くの部分を外注する、研究構想における共同研究グループの役割・位置づけが不明、共同研究グループの役割・位置づけを勘案することなく研究費が均等割にされている予算計画、等が考えられます。

Q 研究提案書に記載した研究実施体制及び予算総額を、面接時に変更することはできますか。

A 研究提案書に記載された内容で選考を行いますので、変更が生じることのないよう研究提案時に慎重に検討ください。なお、採択時に研究総括からの指示により変更を依頼することはあります。

応募者の要件について

Q 非常勤の職員(客員研究員等)でも応募は可能ですか。また、研究期間中に定年退職を迎える場合でも応募は可能ですか。

A 研究期間中、国内の研究機関において自らが研究実施体制をとることができ、かつ、JSTが研究機関と委託研究契約を締結することができるのであれば可能です。

研究チーム編成について

Q 「CREST」に応募するにあたって、研究実施中のさきがけ・ACT-X個人研究者を「主たる共同研究者」として研究実施体制に入れることは可能ですか。

A 2022年度募集以降、研究実施中のさきがけ・ACT-X個人研究者が、CRESTの主たる共同研究者として参加することは可能です。ただし、採択候補となった際に、研究内容や規模等を勘案

した上で、研究費の減額等の調整を行うことがあります。詳しくは「第9章 戦略的創造研究推進事業内における重複応募の制限について」をご参照ください。

Q 企業に所属している研究者は「主たる共同研究者」やその他の研究参加者として研究実施体制に入れることは可能ですか。

A 可能です。主たる共同研究者となる場合、JSTと委託契約を締結する必要がありますので、募集要項「5.2.7 研究機関の責務等」もご参照ください。

Q 複数の組織が、1つのグループに入っても良いですか。必ず組織ごとにグループをわけする必要がありますか。

A 同じ研究実施項目を複数の組織(研究室、部局、研究機関等)で取り組む必要があれば、これらが1つのグループに入っても構いません。ただし、採択後に委託研究契約を締結する際に、個別に経費執行する必要がある場合は、グループをわけする必要があります。

※【研究代表者グループのグループ構成】研究代表者と同一(注1)でない機関に所属する研究者も研究代表者グループのメンバーに含めることは可能です。但しその場合は、「異なる機関に所属するメンバーが執行する研究費の管理を、研究代表者の所属機関が行えること(注2)」が必須です。もしこの対応が不可である場合は、異なる機関に所属する研究者は別の共同研究グループとしてください。

※【共同研究グループのグループ構成】共同研究グループを主宰する方を主たる共同研究者としてください。主たる共同研究者と同一(注1)でない機関に所属する研究者も同一グループのメンバーに含めることは可能です。但しその場合は、「異なる機関に所属するメンバーが執行する研究費の管理を、主たる共同研究者の所属機関が行えること(注3)」が必須です。もしこの対応が不可である場合は、異なる機関に所属する研究者は別の共同研究グループとしてください。

注1：企業であれば同一の企業、大学等の場合は同一の組織(研究科等)を指します

注2：異なる機関に所属するメンバーが、研究代表者の所属機関で研究費を執行する合理的な理由が認められ、かつ、当該メンバーが研究を行うための研究費(研究費は研究代表者の所属機関に支払われます)の執行管理を、研究代表者の所属機関が行えること。募集要項「5.2.7 研究機関の責務等」もご参照ください。

注3：異なる機関に所属するメンバーが、主たる共同研究者の所属機関で研究費を執行する合理的な理由が認められ、かつ、当該メンバーが研究を行うための研究費(研究費は主たる共同研究者の所属機関に支払われます)の執行管理を、主たる共同研究者の所属機関が行えること。募集要項「5.2.7 研究機関の責務等」もご参照ください。

研究実施場所について

Q 海外の機関でなければ研究実施が困難であるという判断基準とはどのようなものですか。

A 海外での実施を必要とする基準は以下のような場合が想定されます。

1. 必要な設備が日本になく、海外の機関にしか設置されていない。
2. 海外でしか実施できないフィールド調査が必要である。
3. 研究材料がその研究機関あるいはその場所でしか入手できず、日本へ持ち運ぶことができない。

研究費について

Q 研究提案書に記載する「研究費総額」(CREST - 様式1)や「研究費計画」(CREST - 様式5)には、委託研究契約を締結した場合に研究機関に支払われる間接経費も加えた金額を記載するのですか。

A 間接経費は含めません。直接経費のみを記載してください。

Q 採択後、チーム内での研究費の配分はどのように決めるのですか。

A チーム内での研究費の配分は、採択後に毎年度策定する研究計画書によって決定します。研究計画については、「5.2.1 研究計画の作成」をご参照ください。

研究契約について

Q 「主たる共同研究者」が所属する研究機関の研究契約は、研究代表者の所属機関を介した「再委託」^{*17}の形式をとるのですか。

A 本事業では、研究契約は「再委託」の形式はとっておりません。JSTは、研究代表者及び主たる共同研究者が所属する研究機関と個別に研究契約を締結します。

研究の評価について

Q 採択された研究の評価はどのように行い、それをどのように活かしていますか。

A CREST研究課題の評価としては、原則として、

- 1) 研究開始3年後程度を目安として行われる中間評価
- 2) 研究期間終了後に行われる事後評価

^{*17} 研究契約における「再委託」とは、研究代表者の所属機関とのみ JST が研究契約を締結し、その所属機関と共同研究者の所属機関が研究契約を締結する形式のことです。

Q&A

があります。詳しくは5.2.4 研究課題評価ご参照ください。また、研究領域の評価(5.2.5 研究領域評価)、及び研究終了後一定期間を経過した後に行う追跡評価があります。全ての評価結果は、ウェブサイトにて公表しています。

重複応募について

Q CRESTにおいて、「研究代表者」として提案し、かつ他の研究提案に「主たる共同研究者」として参加することは可能ですか。

A 提案は可能ですが、それらの提案が採択候補となった際に、研究内容や規模等を勘案した上で、研究費の減額や、当該研究者が実施する研究を1件選択する等の調整を行うことがあります。ただし、研究代表者と主たる共同研究者が互いに入れ替わって、複数件の応募をすることはできません。詳しくは「第9章 戦略的創造研究推進事業内における重複応募の制限について」をご参照ください。

Q AMEDのAMED-CRESTまたはPRIMEで採択されていますが、CRESTやさきがけ、ACT-Xに応募できますか。

A 2020年度募集以降、AMEDのAMED-CRESTまたはPRIMEで研究開発代表者として研究実施中の場合、CRESTの研究代表者またはさきがけ、ACT-Xの個人研究者として応募することはできません。詳しくは「第9章 戦略的創造研究推進事業内における重複応募の制限について」をご参照ください。

○ さきがけに関する事項

応募者の要件について

Q さきがけでは、年齢制限はありますか。

A さきがけの募集については特に年齢制限は設けておりませんが、30歳代の若手研究者を中心に研究が行われており、研究者がこの制度により飛躍することを期待するものです。

Q 学生は応募できますか。

A 応募は可能です。ただし、採択された場合には、翌年3月までに学生の身分を終える等、4月1日から研究実施機関と研究契約を締結できることが条件です。e-Radの研究者IDの取得については「Q&A ACT-Xに関する事項（学生の応募に関すること）」をご参照ください。

Q ACT-X研究実施中の研究者がさきがけに応募できますか。

Q&A

A 応募可能です。ただし、採択された場合にはその年度末をもってACT-X研究は終了となります。なおACT-X研究実施中（加速フェーズ期間を含む）にさきがけに応募する際には、その旨をJST（ACT-X領域担当）と総括に通知してください。

Q 非常勤の職員（客員研究員等）でも応募は可能ですか。

A 研究期間中、自らが研究実施体制をとることができ、かつ、JSTが研究機関と委託研究契約を締結することができるのであれば可能です。ただし専任としての研究参加の場合および外国籍の研究者の場合には国内の研究機関に限られます。

Q 「さきがけ」に研究者として応募し、かつ、「CREST」に「主たる共同研究者」として参加することは可能ですか。

A 2022年度より、「さきがけ」個人研究者と「CREST」の「主たる共同研究者」との重複実施が可能となりました（既に「CREST」に「主たる共同研究者」として参加されていて今回「さきがけ」の提案が採択となった場合、ご自身が応募している「さきがけ」と「主たる共同研究者」として参加を予定されている「CREST」の両方が今回同時に採択となった場合を含みます）。ただし、採択候補となった際に、研究内容や規模等を勘案した上で、研究費の減額等の調整を行うことがあります（2022年度に終了する場合を除きます）。詳しくは「第9章 戦略的創造研究推進事業内における重複応募の制限について」をご参照ください。また、事前にCREST研究代表者と相談の上、応募を検討してください。

Q 日本学術振興会特別研究員はさきがけに応募できますか。

A 応募時の身分については規定しません。JST以外の機関の制度を既にご利用、あるいはこれから申請される場合、JST以外の機関の制度におけるさきがけとの重複の適否については、それぞれの機関にお尋ねください。

研究費の記載について

Q 研究提案書に、研究費の積算根拠や年度毎の予算を記載する必要がありますか。

A 必要ありませんが、面接選考の対象となった方には、研究費の詳細等を含む補足説明資料の作成を別途していただく予定です。

海外の研究機関での研究実施について

Q 日本国籍の研究者が海外の研究機関等で研究を行う場合、どのような要件がありますか。

Q&A

A JST が提示する内容で研究契約を締結するなどの要件があり、契約書の内容に問題がないか、海外研究機関の契約担当部局の責任者に事前に確認を行ってください（研究提案書（さきがけ-様式7）もご参照ください）。

※以下の URL より応募される研究領域のページにアクセスいただき、「応募方法」の項目内の「参考資料」をご参照ください。

<https://www.jst.go.jp/kisoken/boshuu/teian/top/ryoiki.html>

特に以下の3点が事前確認のポイントになります。

- ア. JSTが指定する研究経費執行指針に基づき適切な経費執行が可能であること。
- イ. 当該の海外研究機関への間接経費の支払いが、直接経費(研究費)の30%を超えないこと。
- ウ. 研究費の支出内容を表す経費明細(国内機関の場合は収支簿に相当)を英文で作成の上、JSTへ提出できること。

詳しくは、「3.2.6 応募要件」で確認ください。なお、上記内容を海外の研究機関が承認されない場合は、契約が締結できない場合がありますので、確実に事前確認をお願いします。また、さきがけ研究費からさきがけ個人研究者の人件費は支出できないことにもご留意ください。

※海外研究機関に所属する研究者は、『直接経費から研究代表者 (PI) の人件費の支出』に関する戦略的創造研究推進事業 (CREST、さきがけ、ACCEL、ACT-X) の対応について (2020年12月1日 JST戦略研究推進部)』の対象外となります。

https://www.jst.go.jp/kisoken/crest/manual/pi_houshin.pdf

博士号取得の研究者の雇用について

Q さきがけでは、博士号を取得した研究者(ポスドク)を雇用することはできますか。

A さきがけでは、ポスドクと研究チームを作ることはできません。個人研究者のさきがけ研究をサポートする者(研究補助者)としてのポスドクの雇用は可能です。

その他

Q さきがけ研究の実施中にライフイベント(出産、育児、介護)による研究の中断・再開は可能ですか。

A さきがけ個人研究者に、研究期間中にライフイベントが発生した場合、研究総括と相談の上、ライフイベントごとに定める一定の期間まで研究を中断し、再開することができます。この場合、JSTは研究中断により未使用となった研究費と同額を、再開後に措置します。ま

た、ライフイベントに際し研究を継続できることを目的とした支援制度も実施しています。
詳しくは以下のウェブサイトをご参照ください。

※CREST・さきがけ・ACT-Xにおけるダイバーシティ推進に向けた取り組み

<https://www.jst.go.jp/kisoken/crest/nadeshiko/index.html>

Q 現在、所属機関から別機関へ出向中、または出向を予定しています。出向先の研究機関でさきがけ研究を実施することは可能ですか。

A 所属機関以外で研究を実施することは可能ですが、実際に研究を実施する機関が研究費の執行を行う場合には、JSTは実際の研究実施機関と研究契約を締結します（ただし、個人研究者が自ら研究を実施する出向先を準備し、研究を実施する機関から承諾を得られていることが前提です）。なお、応募時のe-Radアカウントは、出向元または出向先どちらの所属でも応募可能ですが、e-Rad個別項目における研究機関の入力欄には、研究契約を締結する予定の研究機関を入力してください。

Q さきがけ研究実施機関（専任としての出向先）は国内機関としながら、自分自身は海外に居住しリモートでさきがけ研究を実施することは可能ですか。

A 日本国内の機関をさきがけ研究実施機関としていても、ご本人が海外居住である場合は、出向先においてより一層の情報管理及び安全保障輸出管理の体制構築がなされていることが不可欠です。また、ご本人の労務管理については、居住国の法律に則して行われる必要があります。したがって、出向先の国内機関において、

①居住国にサテライトオフィス等の研究実施場所が用意されているなど、居住国での労務管理が居住地法に則って適切に行われる体制が整備されていること

②国境を越えた情報のやりとりが行われることに照らし、ネットワーク環境整備によるセキュリティの担保が万全であり、安全保障輸出管理の体制が十分に整備されていること

③出向先機関において海外からリモートでの研究費執行・管理ができる環境が整備されており、出向先機関が海外での研究を承諾していること

の3条件が満たされているとJSTが認めた場合に限り、専任としてのさきがけ研究の実施が可能です。

※さきがけ専任研究者で無い方に関しては、所属機関の責任において上記①～③の点等に留意頂きながら実施いただきますようお願いいたします。

Q さきがけ専任研究者本人の人件費は研究費から出すのでしょうか。その目安はいくらくらいですか。

Q&A

A JSTの規定に基づき給与としてJSTが支払います。

○ ACT-Xに関する事項

応募者の要件について

Q ACT-Xでは、年齢制限はありますか。

A 年齢制限はありませんが以下の方を対象としております。

2022年4月1日時点で博士の学位取得後8年未満の個人研究者

*博士の学位未取得の場合は、2022年4月1日時点で学士の学位取得後13年未満の個人研究者

*学位を取得後に取得した産前・産後の休暇・育児休業の期間を除くと上記該当年数未満となる者を含む。

上記に関わらず、学生の方は大学院生に限り応募が可能です。

Q 学生は応募できますか。

A 学生は大学院生に限り応募が可能です。

Q 非常勤の職員(客員研究員等)でも応募は可能ですか。

A 所属機関とJSTとの間で募集要項に示す委託研究契約を、申請者ご自身(など)在籍機関(研究実施機関)の規定により委託研究費の執行権限を有さず委託研究契約の当事者となれない方の場合はその指導教員等)を同契約における「研究実施責任者」として締結できることが応募条件となります。

Q 企業に所属しており博士の学位は取得しておりませんが応募は可能ですか。

A 2022年4月1日時点で学士の学位取得後13年未満であれば応募可能です。ただし、所属機関とJSTとの間で募集要項に示す委託研究契約を、申請者ご自身を同契約における「研究担当者」として締結することが可能であることが必要です。

Q 委託研究費の執行権限を有するか、委託研究契約の当事者となれるか、についてはどのように確認すればよいですか。

A 下図の委託研究契約書の雛形 (<https://www.jst.go.jp/contract/index2.html> からダウンロードできます)における「研究担当者」にご自身がなった上で在籍機関(研究実施場所)がJSTと委託研究契約を締結することが可能か否か、締結した委託研究契約に基づき委託研究費をご自身が執行することが可能か否かについて、在籍機関(研究実施場所)の事務局にご確認ください。なお、学生以外の方は、執行権限を有し委託研究契約の当事者となれるよう、まず在籍機関(研究実施場所機関)における指導教員等および在籍機関(研究実施機

関)と調整してください(「4.2.6 応募要件」参照)。在籍機関との調整段階でご不明点があればJST (rp-info@jst.go.jp)にお問い合せください。

H31<文書番号種別>第<文書番号>号

委託研究契約書

国立研究開発法人科学技術振興機構(以下「甲」という。)<契約先機関名>(以下「乙」という。)は、下記契約項目(1)に記載の研究題目等について、次のとおり合意し、委託研究契約(以下「本契約」という。)を締結する。

(契約項目)

甲は、乙を「<大学等/企業等>」と認め、次の研究を委託し、乙はこれを受託する。

(1) 研究題目等:

契約番号「<契約ID>」

事業「<戦略的創造研究推進事業>」(以下「本事業」という。)

研究タイプ「<研究タイプ名>」

研究領域「<研究領域名>」

研究課題「<研究課題名>」

研究代表者「<研究代表者氏名>」

研究題目「<研究題目名>」

(2) 研究担当者: <所属部署名 1> <所属部署名 2>

<研究担当者氏名> <研究担当者役職名>

(3) 契約期間: <契約期間開始日>から<契約期間終了予定日>まで(本研究が中止された場合はその時まで)

(4) 当事業年度及び翌事業年度委託研究費

Q 2022年4月1日時点で博士の学位取得後8年未満ですが、学士の学位取得後13年を超えています。応募は可能ですか。

A 博士の学位を取得されている場合は、学士の学位取得後経過年数を問わず、博士の学位取得後8年未満であれば応募可能です。ただし、ACT-Xの研究領域はいずれも若手研究者の育成・輩出を趣旨としており、研究領域の趣旨に合致していることが選考基準の1つとなっておりますことをご承知おきください。

Q 社会人博士課程の学生です。学生と企業研究者のいずれの立場で応募すればよろしいでしょうか。

A いずれの立場でも応募可能ですが、企業研究者の立場で応募する場合は前述の学位取得後年数の要件を満たしている必要があります(学生の立場での応募であれば学位取得後年数の要件にかかわらず応募可能です)。なお、ACT-Xの研究領域はいずれも若手研究者の育成・輩出を趣旨としており、研究領域の趣旨に合致していることが選考基準の1つとなっております

Q&A

ことはご承知おきください。また、研究実施場所が大学等の場合、JSTとの委託研究契約は原則として研究実施場所である大学等と締結します。

Q 「ACT-X」に研究者として応募し、かつ、「CREST」に「主たる共同研究者」として参加することは可能ですか。

A 2022年度より、「ACT-X」個人研究者と「CREST」の「主たる共同研究者」との重複実施が可能となりました（既に「CREST」に「主たる共同研究者」として参加されていて今回「ACT-X」の提案が採択となった場合、ご自身が応募している「ACT-X」と「主たる共同研究者」として参加を予定されている「CREST」の両方が今回同時に採択となった場合を含みます）。ただし、採択候補となった際に、研究内容や規模等を勘案した上で、研究費の減額等の調整を行うことがあります(2022年度に終了する場合を除きます)。詳しくは「第9章 戦略的創造研究推進事業内における重複応募の制限について」をご参照ください。また、事前にCREST研究代表者と相談の上、応募を検討してください。

Q 現在「さきがけ研究者」ですが、ACT-Xに応募することは可能ですか。

A ACT-Xへの応募はできません。（詳細は、「第9章 戦略的創造研究推進事業内における重複応募の制限について」参照）

Q 日本学術振興会特別研究員（PD、DC）はACT-Xに応募できますか。

A JSTとして制限は設けておりません。JST以外の機関の制度を既にご利用、あるいはこれから申請される場合、JST以外の機関の制度におけるACT-Xとの重複の適否については、それぞれの機関にお尋ねください。

Q ACT-X研究終了まで日本国内の研究機関において研究を実施することが可能であると見込んでいたが、実施途中で海外の研究機関に移籍することになり、日本国内の研究機関においての研究実施が困難となった場合は研究中止となりますか。

A 要件を満たさなくなるため研究終了となります。

Q 海外留学を予定している場合でもACT-Xに応募できますか。

A 留学を予定している場合、その間も中断せず所属／在籍機関（国内の研究実施機関）が委託研究契約締結できるのであれば応募可能です（ACT-Xでは、海外機関を研究実施機関としてJSTとの委託研究契約を締結することはできません）。ただし、提案書の特記事項「応募理由、（同一研究領域へ複数回の応募となる場合）前回の提案との相違点、異動予定等、その

他特記事項」に、留学を予定している旨をその予定期間・留学先・所属／在籍機関との相談状況とあわせて記載してください。選考の中で、ACT-X研究が実施可能であるか確認します。

研究費の記載について

Q 研究提案書に、研究費の積算根拠を記載する必要はありますか。

A 必要ありません。また、面接選考の対象となった方には、研究費の詳細等を含む補足説明資料の作成を別途していただく予定です。

研究構想に記載すべき内容について

Q 研究提案書に、加速フェーズの研究構想を記載する必要はありますか。

A 必要ありません。2年6ヶ月の研究構想を研究提案書に記載してください。

研究費の執行について

Q 日本学術振興会特別研究者ですが、採択となった場合、「ACT-X学生（博士／修士課程）研究者へのリサーチ・アシスタント（RA）等予算追加支援」を申請することはできますか。

A 学生である特別研究員（DC）は申請することができますが、学生でない特別研究員（PD）は申請することはできません。なお、特別研究員（DC）の立場で、ACT-Xに応募して問題ないか否か、RA経費を受給して問題ないか否か、については日本学術振興会にご確認ください。

博士号取得の研究者の雇用について

Q ACT-Xでは、博士号を取得した研究者（ポスドク）を雇用することはできますか。

A ACT-Xでは、ポスドクと研究チームを作ることはできません。個人研究者の研究をサポートする者（研究補助員）としてのポスドクの雇用は可能です。

（学生の応募に関すること）事前に在籍機関と協議すべきことについて

Q 私は学生です。応募にあたって、在籍先の大学と協議しなければならないことはありますか。

A まずは、在籍機関がJSTと委託研究契約を締結できることが必要です。詳細は「4.2.6 応募要件」をご確認ください。委託契約研究書の雛形については以下URLをご参照ください。

委託契約研究書の雛形については以下URLをご参照ください。

<https://www.jst.go.jp/contract/index2.html>

また上記の委託研究契約書（別記4：知財条項第8条の2）で明記している通り、在籍機関と学生の間で発明等の取扱についてあらかじめ取決めを行うことが必要です。さらに、委託研究契約では学生のみならず、指導教員も研究費の管理や不正行為等について責任を負うも

のと定めています。指導教員がこれらの内容について同意した書面を「確認書」として提案書と併せてご提出をいただきます。

確認書の様式は以下URLより入手いただき、研究提案者・指導教員の双方が署名したものをPDF化し、研究提案書と併せてe-Radよりご提出ください。

※以下のURLより応募される研究領域のページにアクセスいただき、「応募方法」の項目をご参照ください。

<https://www.jst.go.jp/kisoken/boshuu/teian/top/ryoiki.html>

(学生の応募に関すること) 就職後のACT-X研究の継続について

Q 私は学生です。研究の途中で企業等に就職した場合、ACT-X研究は続けることはできますか。

A ACT-X研究を継続するためには、就職先での業務とACT-X研究を兼ねることについて就職先の承認が得られることが必要です。また、研究実施場所が就職先となる場合、就職先がJSTと委託研究契約を締結できることも必要です。双方について就職先の承諾が得られた場合、ACT-X研究を続けることができます。

Q 私は学生です。在籍機関との調整の結果委託研究費の執行権限は有することができず、委託研究契約の当事者にはなれないことが判明しました。その場合、契約書上の研究実施者に関する記載はどうなるのでしょうか。

A 研究実施責任者として指導教員等の氏名を、研究実施担当者として提案者（学生）の氏名を併記した契約書となります。

委託研究契約書

国立研究開発法人科学技術振興機構(以下「甲」という。)<契約先機関名>(以下「乙」という。)は、下記契約項目(1)に記載の研究題目等について、次のとおり合意し、委託研究契約(以下「本契約」という。)を締結する。

(契約項目)

甲は、乙を「〈大学等企業等〉」と認め、次の研究を委託し、乙はこれを受託する。

(1) 研究題目等:

契約番号「〈契約ID〉」
事業「戦略的創造研究推進事業」(以下「本事業」という。)
研究タイプ「〈研究タイプ名〉」
研究領域「〈研究領域名〉」
研究課題「〈研究課題名〉」
研究代表者「〈研究代表者氏名〉」
研究題目「〈研究題目名〉」

(2) 研究担当者:

研究実施担当者(※1)
〈所属部署名1〉 〈所属部署名2〉
〈研究担当者氏名①〉 〈研究担当者役職名①〉
研究実施責任者(※2)
〈メモ2〉
〈研究担当者氏名②〉 〈研究担当者役職名②〉
(※1)「研究実施担当者」とは、本研究の提案者であり、本研究を主導的に実施する者をいう。
(※2)「研究実施責任者」とは、本研究の実施について総括する者をいう。

(3) 契約期間: 〈契約期間開始日〉から〈契約期間終了予定日〉まで(本研究が中止された場合はその時まで)

(4) 当事業年度及び翌事業年度〈【翌年度フラグ】〉委託研究費

(学生の応募に関すること) ACT-X研究期間中に卒業を迎える場合について

Q 私は学生です。2.5年のACT-X研究期間中に卒業を迎えるため、ACT-X研究は卒業まで実施するというのでよいのでしょうか。

A 2.5年の研究期間を全うしてください。そのため、指導教官ともよく相談して研究継続できるようポストの獲得に努めて下さい。最大限努力したにもかかわらず卒業後のACT-X研究の継続が困難となった場合には早急にJSTまでご相談ください。

(学生の応募に関すること) 指導教員の責任について

Q 私は指導教員です。研究室の学生が応募を検討していますが、指導教員はどのような責任を負わなければならないのでしょうか。

A 指導教員は、JSTと学生の在籍機関との委託研究契約書における「研究実施責任者」として、委託研究費の管理責任及び不正行為等にかかる責任を負っていただきます。なお、研究の途中で学生が卒業を迎える場合、卒業後にもACT-X研究の継続が可能となるよう可能な限りのご配慮をお願いします。

(学生の応募に関すること) 学生のe-Rad登録

Q 私は学生です。e-Radの研究者IDを取得するためにはどうすればよろしいのでしょうか。

A ①在籍機関がJSTと委託研究契約を締結できることを確認してください。

(学生が研究主体となる場合の委託研究契約を別に定めています)

②在籍機関所属としてe-Rad 研究者IDの取得が可能かどうか、在籍機関事務局にご確認ください。在籍機関でe-Radの研究者IDを取得できない場合は、以下の対応等、在籍機関として差し支えない方法をご検討ください。

1) 指導教員のIDよりご応募いただく

2) 「研究機関に所属していない研究者」として研究者IDを取得していただく

Q 私は学生です。ACT-Xに提案すること、また確認書に署名することについて指導教員の下承を得ています。しかし、在籍する大学では、大学所属・非所属の別を問わず、学生がe-Radの研究者IDを保有することが認められていません。このため、指導教員のIDから提案をすることを検討しています。この場合、e-Radの提案書提出にあたって注意すべきことはありますか。

A1 指導教員のIDより提案をいただく場合は、【個別項目】タブにおいて、指導教員ではなく学生本人の情報を記入いただくようお願いいたします（こちらの情報にもとづき、JSTから提案者へ各種連絡を致します）。⇒下図をご参照ください。

The screenshot shows the ACT-X application form interface. The '個別項目' (Individual Items) tab is selected and highlighted with a red box. Below the tabs, there are several input fields for affiliation information, including '所属機関' (Affiliation), '所属部署1' (Department 1), '所属部署2' (Department 2), '所属部署3' (Department 3), '役職' (Position), and '役職区分' (Position Category). A red callout box points to the '所属機関' field with the text: **学生が指導教員の ID を利用して応募する場合、「個別項目」には指導教員ではなく、学生の情報を入力してください。**

A2 また、ACT-Xにおいては、学生研究者のエフォートの定義を便宜的に「週 40 時間のうち ACT-X 研究に従事する時間の割合」としてしています（総合科学技術・イノベーション会議が定める定義「年間の全仕事時間のうちの従事時間割合」と異なります）。提案書ではこの定義に従って記入をいただきますが、e-Radに提案書のエフォート値をそのまま入力すると、e-Rad上の指導教員のエフォート率が圧迫され、大学での指導教員のエフォート管理に影響が出

る可能性があります。その場合は、e-Radには入力可能な最小値（1%）を入力するなど、適宜調整をお願いします。

⇒下図をご参照ください。

【研究経費・研究組織】タブ

学生が指導教員の ID から応募する場合、指導教員の実際のエフォートへの影響を最小限にするため、エフォート率を便宜上「1%」としてください。提案書本文には学生の実際のエフォートを記入してください。

大項目	中項目	2022年度	2023年度	合計
直接経費	直接経費			0円
	小計	0円	0円	0円
間接経費 (上記経費の30%以内)				

研究者を検索	研究者番号 生年月日 氏名 (年齢)	研究機関 部署 職/職階 必須	専門分野 学位・取得年月 日・大学 役割分担 必須	直接経費 間接経費 必須	エフォ ート (%) 必須	閲覧・ 編集権限	削除	移動
	代表者 30958707 基礎研 市ヶ谷 (29歳) (キソケン イ チカヤ)	テスト研究機関0 その他 研究員/研究員・ポス トドクタークラス	博士 (博士 (理学)) · 2022/03/0 1	,000円 ,000円				

(学生の応募に関すること) 学生の発明に係る知的財産権

Q 私は研究機関の契約担当です。本学の学生がACT-Xへ提案を検討しています。本学の規程では「学生の発明に係る知的財産権は学生本人に帰属するものとする」と既に定めており、当該知的財産権を本学帰属とすることができません。他方、JSTの委託研究契約書（知財条項第8条の2）では「委託研究の成果に係る知的財産権が委託先研究機関に帰属するよう、委託先研究機関が措置を講じる」としており、本学の規定にそぐわない状況となっています。この場合、本学の学生はACT-Xへ提案できないのでしょうか。

A ACT-Xでは、研究担当者が大学等との雇用関係にない学生がなした知的財産権についても、原則として大学等に帰属するものとしています。ただし例外として、大学等の独自規定により、ACT-Xの研究成果に係る知的財産権を学生個人に帰属せざるを得ない場合、知的財産権の学生個人への帰属は可能です。その場合、通常の「確認書」の合意事項に加え、以下1) 2) についても合意した書面を「確認書」として提出していただくことが必要です。確認書(特別様式)は別途設けておりますので、根拠となる規定をご提示の上、特別様式ご希望の旨を、rp-info@jst.go.jp宛にご相談ください。

- 1) ACT-Xの研究成果として得た発明に係るにかかる知的財産権の帰属が学生となる場合は、委託研究契約別記4「知財条項」第2条から第7条における乙の義務と同一の義務を学生が負うこと。
- 2) 「大学等における職務発明等の取扱いについて(文部科学省 大学等における産学官連携リスクマネジメント検討委員会)」等、大学等における最近の職務発明の捉え方を鑑み、将来、委託研究の成果に係る知的財産権を研究機関帰属とする場合があること。当該知的財産権を在籍機関帰属とした場合は、委託研究契約別記4「知財条項」に定める義務を在籍機関が遵守すること。

研究実施中のライフイベントについて

Q ACT-X研究の実施中にライフイベント(出産、育児、介護)による研究の中断・再開は可能ですか。

A ACT-X個人研究者に、研究期間中にライフイベントが発生した場合、研究総括と相談の上、ライフイベントごとに定める一定の期間まで研究を中断し、再開することができます。この場合、JSTは研究中断により未使用となった研究費と同額を、再開後に措置します。

CREST・さきがけ・ACT-X 研究提案募集ウェブサイト

<https://www.jst.go.jp/kisoken/boshuu/teian.html>

に最新の情報やよくあるご質問を掲載していますので、あわせてご参照ください。

【問い合わせ先】※選考経過や採択に関する問い合わせには、一切応じられません

お問い合わせはかならず電子メールでお願いします(お急ぎの場合を除きます)。

国立研究開発法人科学技術振興機構

戦略研究推進部

〒102-0076 東京都千代田区五番町7 K's 五番町

E-mail : rp-info@jst.go.jp [募集専用]

電話 : 03-3512-3530 [募集専用]

(受付時間 : 10:00~12:00 13:00~17:00※)

※土曜日、日曜日、祝祭日、年末年始を除く

[電話でご質問いただいた場合でも、電子メールでの対応をお願いすることがあります]